

地方人口ビジョン

人口の将来展望

＜本市人口の長期見通し＞

国立社会保障・人口問題研究所(社人研) 推計

○人口 2045年 15,152人

◎第2期総合戦略へのチャレンジ!!

第1期総合戦略で目標とした2040年に約23,000人を確保するには、2030年に社会移動（転入転出）が均衡となり、出生率が2035年に1.69まで上昇する必要があります。伊豆市はここを目標値として人口減少にチャレンジしていきます。

＜目指すべき目標値＞

2040年 約23,000人
2045年 約21,000人

“人口減少に特化した施策を最優先”

- ◎雇用の場の確保とまちの賑わいづくりに向けた仕事の創出
- ◎移住定住の促進と子育て支援、教育環境の充実
- ◎個性豊かで活力に満ちた地域社会の形成

【基本目標】

- ◆「伊豆市に愛着を感じる」と回答した割合 55%
- ◆社会動態による人口増減を ▲58人に抑制
- ◆15歳までの各年齢人口 200人

【SDGsの視点】

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、“持続可能な開発目標”と訳され、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の開発目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。



第2期総合戦略（2020～2024年度の5か年）

戦略体系

戦略「しごと」

◆地域の特性を活かして「産業の担い手」と「稼ぐ力」を強化する

■産業を支える多彩な人材の育成と確保

国際的な観光文化環境都市を目指すために、地域資源や特色を活かした産業の底上げにつながる人材育成や確保を行うとともに、まちのにぎわいづくりに向けた起業等の支援を推進していく。また、引き続き、稼ぐ力を強化するため、観光業・農林水産業等の魅力を高め、販路拡大に向けた取組みを推進していく。

戦略「ひと」

◆すべての世代が「幸せ」に暮らす

■子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進

きめ細かい子育て施策を実施しているという情報を市民にしっかりと届け、「子育て＝大変」ではなく、子育てを楽しめる環境づくりを構築するとともに教育についても更なる充実を図り、魅力ある学校環境を創出する。また、いつまでもお達者に暮らせるよう健康づくりにも力を入れ、幸せを実感できる取組みを推進していく。

戦略「まち」

◆魅力にあふれ「ずっと住みたい」と思える

■コンパクトタウン＆ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール

コンパクトタウン＆ネットワークを継続して推進することにより、生活利便性が高く、機能的なまちづくりを行うとともに、様々な施策を実施しているにもかかわらず、市のイメージの向上につながっていない点を改善するため、「伊豆市の魅力発信」を推進し、積極的に市内外に発信していく。

戦略の具体化を図る取組み

総合戦略プロジェクト名	取組み内容	最終年度(2024)成果目標
地域産業を支える人材育成・確保プロジェクト	地域企業等への雇用のマッチング支援 事業者と連携した人材確保	市内事業所の従業者数：9,332人 雇用支援を行った事業者件数：年3・延べ15件
商工業の活性化に挑むにぎわい向上プロジェクト	起業支援の推進 空き店舗等の積極的な活用	支援施策を活用して 起業・創業した件数：年7・延べ35件 空き店舗解消数：年3・延べ15件
ブランディングによる販売力強化プロジェクト	ふるさと納税、インターネットショッピング等による伊豆市特産物等の販売促進	ふるさと納税、インターネットショッピングを通じた特産物等の売上額：700万円
ひとを呼び、魅力を売り込む稼げる観光プロジェクト	マーケティングに基づいた積極的なプロモーション 外国人観光客等の誘客強化	観光消費額：1,000円増額 年間宿泊客数：830,000人

“育てて育つ” Happy子育てプロジェクト	プロモーションビデオ等を活用した伊豆市の子育て情報の発信とイメージの確立 子育て世代の交流強化	子育て支援サービスへの満足度：75% 子育て世代の交流の場への参加人数：12,000人
子どもたちの夢を拓く教育環境づくりプロジェクト	小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実 幼小中連携したワンストップ相談窓口の開設	学校の授業を楽しんでいる割合：85% 相談窓口の開設・相談件数：開設・年15件
お達者の秘訣 “げんき”プロジェクト	地域と連携した“げんき”プロジェクトの展開 ロコトレを核とした高齢者の居場所づくり	げんきプロジェクト事業への参加者数：年1,285人 自主的な運営を行う居場所件数：15件
伊豆市のファンをつくるつながり展開プロジェクト	ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進 移住後の情報提供と連携の推進	ふるさと納税額：10億円 移住者の情報交換の場：年3回

伊豆市愛を育む “大好き地域”実践プロジェクト	地域づくり協議会が実施する住民主体の特色ある地域づくりの推進 高校等との連携施策の推進	地域づくり協議会が実施するソフト事業件数：年30件 高校生のまちづくりへの参加人数：年60人・延べ300人
安心・安全を生み出すネットワーク強化プロジェクト	地域・消防団と連携した防災・災害体制の充実 公共交通の利用機会の促進	地区防災計画の策定件数：15件 一人当たりの年間バス乗車回数：40回 (年間乗車回数/人口)
伊豆市の魅力を伝える “写真”になるまちプロジェクト	戦略的シティプロモーションの展開 FM IS等と連携した積極的な情報発信	デジタルサイネージ等を活用したイベント等の連携回数：年3・延べ15回 伊豆市共通ハッシュタグ「#伊豆市いいね」によるSNS投稿数：延べ2,500件
伊豆市で暮らそう！ “選ばれるまち”プロジェクト	移住・定住施策の更なる充実と居住環境整備等の推進 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進	移住施策による移住者件数：年20・延べ100件 鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数：延べ80件